



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画

上場取引所

コード番号 4073

URL <https://www.gck.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木洋介

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長 経営管理本部長（氏名） 丸山英幸（TEL）043-464-3348

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	389	△27.4	△65	—	△71	—	△71	—
2025年6月期第1四半期	536	3.6	△5	—	△13	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△28.40	—
2025年6月期第1四半期	△3.74	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	1,797	200	11.2
2025年6月期	2,004	270	13.5

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 200百万円 2025年6月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,403	30.3	92	—	55	—	54	—	21.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	2,519,360株	2025年6月期	2,508,160株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	717株	2025年6月期	717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	2,514,434株	2025年6月期1Q	2,505,443株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の継続や賃上げによる雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりました。一方、米国の政策動向や地政学リスクの高まり等の海外情勢不安等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、多くの業界における人材不足の影響等を受け、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが進められており、あらゆる産業において、業務効率化・競争力強化を図るためのIT投資意欲は継続するものと見込まれております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、キャッシュレス決済サービス取扱ペイメント及び取扱端末を拡充し、個々のお客様のニーズに沿ったソリューションを提供することでマーケットターゲットの拡大に取り組んでおります。

また、当社は、当社のその他関係会社である株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス（以下、「TMN社」といいます。）と資本業務提携契約を締結しており、決済事業領域におけるTMN社と当社のサービス・機能を組み合わせ、顧客への提案力を強化することに継続して取り組み、事業の拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は389,209千円（前年同四半期比27.4%減）、営業損失は65,789千円（前年同四半期は営業損失5,418千円）、経常損失は71,403千円（前年同四半期は経常損失13,420千円）、四半期純損失は71,403千円（前年同四半期は四半期純損失9,368千円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

（ペイメントインテグレーション事業）

ペイメントインテグレーション事業は、端末販売は堅調に推移したものの、リプレース大型案件の影響があった前年同四半期に比べ、受託開発売上が減少しました。

以上の結果、売上高は141,409千円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント損失（営業損失）は58,638千円（前年同四半期は13,039千円のセグメント損失）となりました。

（ペイメントサービス事業）

ペイメントサービス事業のうち、決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等はストック売上として計上しております。また、サブスクについては、継続的なサービスの提供による分はストック売上として計上しておりますが、決済端末貸与分については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を適用し、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上しております。サブスク大型案件の影響があった前年同四半期に比べ、関連する売上と売上原価が減少しました。

以上の結果、売上高は247,799千円（前年同四半期比35.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4,148千円（同86.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて231,342千円減少し、1,359,094千円となりました。これは主に仕掛品が8,809千円、未収入金が3,352千円増加した一方、現金及び預金が125,311千円、売掛金及び契約資産が105,966千円、商品が3,440千円、リース投資資産が8,830千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて24,134千円増加し、438,225千円となりました。これは主に、有形固定資産が3,023千円、無形固定資産が23,015千円増加した一方、投資その他の資産が1,904千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ207,208千円減少し、1,797,319千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて76,504千円減少し、1,036,197千円となりました。これは主に、第1四半期においては賞与引当金の計上19,806千円があったことと、契約負債が1,769千円増加した一方、買掛金が14,316千円、未払金が39,382千円、未払法人税等が3,431千円、預り金が18,377千円、未払費用が5,070千円、未払消費税等が17,980千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて61,400千円減少し、560,409千円となりました。これは主に、長期借入金が61,400千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ137,904千円減少し、1,596,607千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて69,303千円減少し、200,711千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,275千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が71,403千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期ではペイメントインテグレーション事業の大型案件の売上を下期に見込んでおり、2025年8月14日に公表した通期業績予想から変更ありません。

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,220	689,908
売掛金及び契約資産	373,893	267,927
商品	245,508	242,068
仕掛品	3,769	12,579
リース投資資産	112,618	103,787
その他	39,426	42,823
流動資産合計	1,590,436	1,359,094
固定資産		
有形固定資産	21,940	24,964
無形固定資産		
ソフトウェア	100,454	364,405
その他	274,566	33,630
無形固定資産合計	375,021	398,036
投資その他の資産	17,128	15,224
固定資産合計	414,090	438,225
資産合計	2,004,527	1,797,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,252	27,936
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	244,405	244,882
未払金	101,647	62,264
未払法人税等	5,731	2,300
預り金	48,778	30,400
契約負債	13,048	14,818
賞与引当金	—	19,806
その他	46,838	23,788
流動負債合計	1,112,702	1,036,197
固定負債		
長期借入金	621,810	560,409
固定負債合計	621,810	560,409
負債合計	1,734,512	1,596,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,459	434,734
新株式申込証拠金	450	—
資本剰余金	317,059	318,334
利益剰余金	△480,783	△552,187
自己株式	△168	△168
株主資本合計	270,015	200,711
純資産合計	270,015	200,711
負債純資産合計	2,004,527	1,797,319

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	536,046	389,209
売上原価	380,210	289,529
売上総利益	155,835	99,679
販売費及び一般管理費	161,253	165,469
営業損失(△)	△5,418	△65,789
営業外収益		
受取利息	59	447
為替差益	357	—
販売手数料	85	2,315
雑収入	249	79
営業外収益合計	752	2,842
営業外費用		
支払利息	2,418	5,870
為替差損	—	116
支払手数料	1,008	1,008
訴訟関連費用	5,318	1,423
その他	9	37
営業外費用合計	8,754	8,455
経常損失(△)	△13,420	△71,403
税引前四半期純損失(△)	△13,420	△71,403
法人税等	△4,052	—
四半期純損失(△)	△9,368	△71,403

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	ペイメントインテグレーション事業	ペイメントサービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	44,906	—	44,906	—	44,906
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	107,751	250,912	358,663	—	358,663
顧客との契約から生じる収益	152,658	250,912	403,570	—	403,570
その他の収益(注) 3	—	132,475	132,475	—	132,475
外部顧客への売上高	152,658	383,387	536,046	—	536,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	152,658	383,387	536,046	—	536,046
セグメント利益又は損失(△)	△13,039	30,737	17,697	△23,116	△5,418

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△23,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ペイメントイ ンテグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	57,096	—	57,096	—	57,096
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	84,313	247,700	332,013	—	332,013
顧客との契約から生じる収益	141,409	247,700	389,110	—	389,110
その他の収益(注) 3	—	99	99	—	99
外部顧客への売上高	141,409	247,799	389,209	—	389,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,409	247,799	389,209	—	389,209
セグメント利益又は損失(△)	△58,638	4,148	△54,489	△11,300	△65,789

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△11,300千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であり
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計
期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	7,322千円	12,454千円